

発議第6号

令和7年9月25日

大台町議会議長 小林 保男 様

提出者	宮田 明彦	
賛成者	古田 廣幸	
賛成者	中道 剛士	
賛成者	元坂 正人	
賛成者	岸 良隆	
賛成者	米森 清裕	
賛成者	上瀬 ひろみ	
賛成者	古家 大輔	
賛成者	小野 恵司	
賛成者	野村 政美	

防災対策の充実を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり、会議規則第14条の規定により提出します。

防災対策の充実を求める意見書

2025年3月31日、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループの報告書が防災担当相に手渡されました。想定される死者数は最悪の場合29万8000人、津波によるものが最も多くなると予想されています。防潮堤の建設や津波避難タワーの整備など、迅速な非難に向けた取組が進んだにも関わらず、死者数が前回の予想32万人から8%ほどの減少にとどまっています。

2022年12月現在、三重県においては、公立小中学校の全体の25.1%にあたる124校の小中学校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち108校は避難所に指定されています。時間的に余裕をもって避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められています。ワーキンググループの報告では、対策がさらに進めば犠牲者は大幅に減るとの指摘もあり、早急な対応が必要です。しかし、国による津波対策のための不適格改築事業については、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定が全国的にも進んでおらず、支援制度の活用が難しい状況です。補助要件の緩和、補助対象の拡大等支援制度のさらなる拡充を求めます。

災害は、いっどこで発生するかわかりません。避難所の運営に関しては、それぞれの自治体が施設やスペース、資材、人材を十分に確保するためにも、国からの財政的支援の充実が不可欠です。避難生活などで体調を崩して亡くなる「災害関連死」の防止をはじめ、性やプライバシーに関する課題への対応、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積しています。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。土砂災害警戒区域などについても同様であり、過去の災害に学ぶとともに、「三重県災害時学校支援チーム」の支援活動を通じてえられた経験や知見をいかし、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。

以上のような理由から、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を進めることを強く切望するものです。

上記の通り、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和7年9月25日

衆議院議長	額賀 福志郎 様
参議院議長	関口 昌一 様
内閣総理大臣	石 破 茂 様
文部科学大臣	あべ 俊子 様
財務大臣	加藤 勝信 様
総務大臣	村上 誠一郎 様
国土交通大臣	中野 洋昌 様

三重県多気郡大台町議会議長 小林 保男